

第 30 期 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	413,390	流動負債	2,613,431
現金預金	10,604	買掛金	124,261
売掛金	339,752	短期借入金	2,370,556
仕掛品	25,560	未払金	9,709
前払費用	34,776	未払費用	6,227
未収入金	2,695	未払法人税等	13,825
固定資産	2,858,575	預り金	8,201
有形固定資産	661,934	賞与引当金	78,165
建物・構築物	998	役員賞与引当金	2,484
工具器具・備品	660,936	固定負債	206,863
無形固定資産	2,092,128	退職給付引当金	206,863
電話加入権	944	負債合計	2,820,294
ソフトウェア	1,989,066	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	102,117	株主資本	451,672
投資その他の資産	104,512	資本金	40,000
繰延税金資産	104,512	利益剰余金	411,672
		利益準備金	8,643
		その他利益剰余金	403,028
		別途積立金	370,000
		繰越利益剰余金	33,028
		純資産合計	451,672
資産合計	3,271,966	負債純資産合計	3,271,966

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、仕掛品は個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、賃貸用備品については定額法で行っております。
無形固定資産（リース資産を除く）の償却方法については、定額法により行っております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金支給規程に基づき計算した当事業年度末における退職金要支給額の100%相当額を計上しております。
- (6) 売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（プロジェクト進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による売上高はありません。
機器販売等の売上高の計上は、引渡基準によっております。
- (7) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて行っております。
- (8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度31百万円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」104百万円に含めて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 800株

- (2) 配当金支払額等

2018年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,912千円
1株あたりの配当額	13,640円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月19日

- (3) 基準日が当事業年度に配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの2019年6月17日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,066千円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	17,583円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月18日